

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井正吾

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	6,909,989	7,288,962	8,451,846	9,217,065	8,650,046
経常利益 (千円)	578,106	493,164	249,256	663,210	1,256,323
当期純利益 (千円)	324,426	249,596	211,016	261,958	671,227
純資産額 (千円)	3,332,601	3,580,272	3,693,982	3,717,568	4,343,648
総資産額 (千円)	5,769,272	7,584,515	7,612,083	7,973,991	8,592,137
1株当たり純資産額 (円)	806.95	425.89	439.78	475.79	556.09
1株当たり当期純利益 (円)	69.66	30.60	25.87	32.89	85.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.8	45.8	47.1	46.6	50.6
自己資本利益率 (%)	10.1	7.3	6.0	7.2	16.7
株価収益率 (倍)	12.3	10.8	6.8	5.5	5.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	429,429	396,266	115,718	774,459	1,384,305
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	70,036	713,412	1,254,087	305,280	210,620
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	109,219	452,519	932,897	200,728	408,584
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	342,519	477,893	272,421	540,871	1,305,971
従業員数 (名)	121	129	134	146	151

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 当社は、第57期の平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 4 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(千円)	5,834,603	6,119,923	7,140,883	8,215,169	8,110,411
経常利益	(千円)	528,908	440,197	195,401	625,376	1,242,273
当期純利益	(千円)	323,822	248,107	213,281	263,720	686,932
資本金	(千円)	593,660	593,660	593,660	593,660	593,660
発行済株式総数	(株)	4,087,640	8,175,280	8,175,280	8,175,280	8,175,280
純資産額	(千円)	3,278,841	3,418,266	3,533,762	3,666,346	4,308,131
総資産額	(千円)	5,332,611	7,044,376	7,075,573	7,636,753	8,247,909
1株当たり純資産額	(円)	793.78	419.12	433.28	469.23	551.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	13.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	69.51	30.41	26.15	33.11	87.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.5	48.5	49.9	48.0	52.2
自己資本利益率	(%)	10.3	7.4	6.1	7.3	17.2
株価収益率	(倍)	12.3	10.8	6.7	5.4	5.7
配当性向	(%)	20.1	23.0	26.8	21.1	14.8
従業員数	(名)	114	121	126	139	143

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第60期の1株当たり配当額13円には、第60期記念配当3円および特別配当3円を含んでおります。
4 当社は、第57期の平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
5 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年12月	岐阜県関市で「株式会社大黒屋(味噌、たまり醸造業)」を設立。
昭和27年10月	製紙業に転換、同時に「福村製紙株式会社」に社名を改称し黒ちり紙(古紙を使用したトイレ紙)の製造を開始。本社を岐阜市加納に移転。
昭和30年4月	白ちり紙(漂白済みのトイレ紙)の製造に転換、一部トイレトペーパーの製造に着手。
昭和32年9月	トイレトペーパーの製造に全面的に移行。
昭和45年6月	ナプキン原紙の製造を開始。
昭和48年8月	トイレトペーパーの製造を中止し、ナプキン原紙および特殊紙(紙オシボリ原紙)の製造へ全面的に移行。
昭和53年11月	穂積工場を新設し、ポケットティッシュ原紙の製造を開始。
昭和56年10月	茜部工場を新設し、ボックスティッシュの製造を開始。
昭和57年4月	衛生用紙(紙オムツ向け衛生用紙)の製造を開始。
昭和59年12月	関東地区進出のため、東京営業所を設置。
昭和61年10月	伊自良工場を新設し、化合繊不織布(サーマルボンド製法)の製造を開始。
昭和62年9月	伊自良工場内に最新鋭のボックスティッシュ加工機を増設。
昭和62年11月	本社事務所を伊自良工場内に移転するとともに、伊自良工場を本社工場とし、茜部工場を閉鎖、穂積工場を増築して大型抄紙機を導入し、増産体制を整備。
平成元年3月	穂積工場の付属設備の増設を行い、月産1,000トン体制を確立。
平成4年3月	穂積工場の抄紙機を更新し、月産1,500トン体制を確立。
平成5年3月	CI政策の一環として社名変更を行い、「ハビックス株式会社」に改称。
平成5年5月	三井物産株式会社の子会社である物産サプライ株式会社内にパルプ不織布事業の準備室を置き、輸入原反の販売を開始。
平成6年7月	パルプ不織布販売の全国展開をめざし、三井物産株式会社と共同出資(50%)で不織布販売会社ジェイソフト株式会社を設立し、東京営業所を統合。
平成6年8月	本社工場内にパルプ不織布(エアレイド製法)製造およびクッキングペーパー加工の新設備を導入。
平成7年3月	岐阜工場(旧本社工場)を閉鎖。
平成7年4月	三井物産株式会社およびジェイソフト株式会社とパルプ不織布販売に関する一手販売店契約を締結。
平成7年6月	ボックスティッシュの製造を中止。
平成12年1月	新社屋を購入し、本社を岐阜市福光東に移転。同時に本社工場を伊自良工場に改称。
平成13年5月	伊自良工場パルプ不織布設備に化合繊混抄設備を増設。
平成14年6月	穂積工場衛生用紙設備に化合繊混抄設備を増設。
平成16年1月	パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約を解消し、改めてジェイソフト株式会社と一手販売店契約を締結。ジェイソフト株式会社を連結子会社化。
平成16年8月	伊自良工場にエアレイド試作機を導入。
平成16年11月	ISO9001認証取得。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年11月	ISO14001認証取得。
平成19年6月	海津工場を新設し、衛生用紙の製造を開始。
平成20年9月	ジェイソフト株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社であるジェイソフト株式会社を擁し、不織布および紙製品の製造・加工および販売事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不織布関連事業

当社グループが生産・販売する不織布は、主にパルプ不織布(エアレイド製法(注1))と化合繊不織布(サーマルボンド製法(注2))であります。

パルプ不織布は、バージンパルプを主原料に製造した不織布で主にクッキングペーパー、オシボリおよびドリップ吸収シート(肉、魚のドリップ吸収材)等日用雑貨商品に使用されております。このうち一部は中間素材として原反にて販売し、一部は当社の加工ラインで最終製品に加工して販売しております。化合繊不織布は、化学繊維を原料とした不織布で、主に紙オムツ、生理用品の表面材等の用途として原反にて販売しております。

なお、ジェイソフト株式会社は当社製品のパルプ不織布の販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

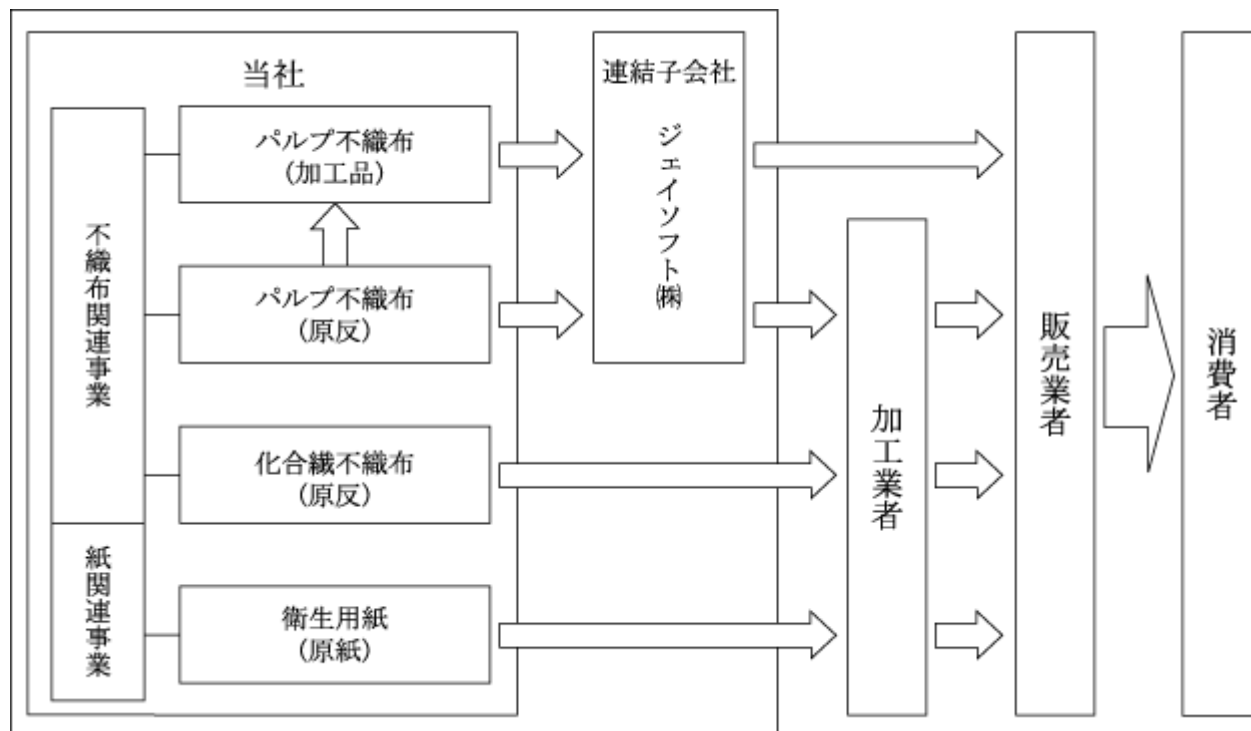
(注) 1 空気中に分散させたパルプ繊維を積層し接着剤にて結合させる製法

2 熱によって熔融する化学繊維を積層し熱接着にて結合させる製法

(2) 紙関連事業

当社グループが生産・販売する紙は一般的に衛生用紙といわれるもので、主に紙オムツ・生理用ナプキン等の吸収体の包合紙やティッシュペーパーおよびテーブルナプキン等に使用されております。当社はバージンパルプ100%を原料として薄葉紙(ティッシュ原紙)を製造し、中間素材として加工業者に販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102	不織布関連事業	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任(3名)。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,800百万円
	経常利益	69百万円
	当期純利益	39百万円
	純資産額	212百万円
	総資産額	1,295百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	62
紙関連事業	47
全社(共通)	42
合計	151

- (注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143	37.5	10.8	5,639

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハビックス労働組合と称し、平成8年5月23日に結成されております。平成22年3月31日現在の組合員数は126名であり、所属上部団体は岐阜一般労働組合であります。なお、労使関係については良好であります。

連結子会社であるジェイソフト株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、輸出や生産の増加によって景気は持ち直し、企業収益の回復傾向に伴い設備投資にも下げ止まりの兆しが見られるようになりました。しかし、個人消費は各種経済対策の効果により耐久消費財で増加が見られたものの、雇用・所得の環境が厳しさを増すなかで全般的には低迷しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発、きめ細かな営業活動、徹底した原価低減に取組み業績の向上に努めてまいりましたが、外食産業の低迷、自動車産業の減産、および販売価格の値下げ等により、当連結会計年度の売上高は86億50百万円(前期比6.2%減)となりました。一方、利益面につきましては、生産効率の向上に努めたことおよび原燃料価格が低下したこと等により製造原価の低減を図ることができ、営業利益は12億66百万円(同89.4%増)、経常利益は12億56百万円(同89.4%増)となりました。当期純利益は、経常利益の増加により6億71百万円(同156.2%増)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、クッキングペーパー用途およびオシボリ用途において外食産業の低迷等により売上高は前期比14.3%減となりました。また、加工品部門のクッキングペーパーについては、新たなOEM製品の取扱いを積極的に開拓しましたが、同じく外食産業の低迷等により前期比7.5%減となりました。化合織不織布は小規模ながら好調に推移し、その他不織布は自動車部材用途において自動車産業の減産等により半減となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は43億68百万円(前期比12.2%減)、営業利益は10億51百万円(同9.8%増)となりました。

紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内の大人用紙オムツの需要に牽引されたこと、海外向けの製品の販売を積極展開したこと等により販売数量は伸長しましたが、販売価格の値下げ等により売上高は微増に留まりました。この結果、当連結会計年度の売上高は42億81百万円(前期比0.9%増)、営業利益は9億32百万円(同152.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7億65百万円増加して13億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は13億84百万円(前期比6億9百万円増)となりました。これは、法人税等の支払4億37百万円(同3億93百万円増)等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益12億円(同5億89百万円増)、減価償却費3億6百万円(同17百万円増)等により資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億10百万円(前期比94百万円減)となりました。これは、前期に発生してありました子会社株式の取得による支出1億80百万円(同1億80百万円減)が当期は発生しなかったこと、有形固定資産の取得による支出1億66百万円(同55百万円増)、投資有価証券の取得による支出52百万円(同41百万円増)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億8百万円(前期比2億7百万円増)となりました。これは、前期に発生してありました長期借入による収入2億50百万円(同2億50百万円減)が当期は発生しなかったこと、長期借入金の返済による支出3億41百万円(同28百万円増)、配当金の支払54百万円(同2百万円減)等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	1,150,827	88.1
	パルプ不織布 加工品	1,043,991	90.4
	化合織不織布	436,652	107.7
	小計	2,631,471	91.8
紙関連事業	衛生用紙	3,123,984	87.0
合計		5,755,456	89.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	1,733,775	89.5	145,641	148.5
	パルプ不織布 加工品	1,908,535	93.0	125,624	111.7
	化合織不織布	500,142	108.6	27,246	83.8
	その他	281,485	55.3		
	小計	4,423,939	89.2	298,513	122.8
紙関連事業	衛生用紙	4,284,639	101.1	183,661	103.9
	その他	3,735	47.1		
	小計	4,288,375	101.0	183,661	103.9
合計		8,712,315	94.7	482,174	114.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	1,686,217	85.7
	パルプ不織布 加工品	1,895,401	92.5
	化合織不織布	505,413	113.0
	その他	281,485	55.3
	小計	4,368,517	87.8
紙関連事業	衛生用紙	4,277,793	101.0
	その他	3,735	47.1
	小計	4,281,529	100.9
合計		8,650,046	93.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	1,475,435	16.0	1,467,368	17.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済の改善や、企業収益の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移するとの見方がなされているものの、雇用情勢・所得環境の改善の遅れによる個人消費の低迷など先行き不透明な状況が続くものと思われ、さらには原燃料価格が上昇傾向にあり、当社を取り巻く経営環境は一層厳しい状況が見込まれます。

こうしたなかで、当社グループといたしましては、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ・不織布関連事業におきましては、クッキングペーパーの加工設備を拡充し多様な規格の受注に対応することにより、新たな取引先を開拓し販売量の増加を図ってまいります。
- ・紙関連事業である衛生用紙におきましては、引き続き衛生材料用途の拡販を推し進め、既存先に対する販売量の増加を図るとともに、海外を含めた新規販売先の開拓活動を積極的に展開してまいります。
- ・品質の高い製品を効率的に生産することにより、製造原価の低減を強力に推し進めてまいります。
- ・健康・安全・環境をテーマにした新たな製品開発に積極的に取り組み、コアビジネスの開発を進めてまいります。
- ・効率的な業務管理体制を整えるとともに、財務報告に係る内部統制のさらなる整備を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) パルプ価格の変動と為替変動等について

当社グループ製品の主原料であるパルプの価格は、国際的な需給バランスや思惑買い等による影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けることとなります。当社グループといたしましては、在庫を調整したり、より安価なパルプを手当てすることによりその影響を軽減させておりますが、このような企業努力にも限界があります。また、当社グループの最終商品の多くが生活関連消費財であることから、これらの末端消費価格は低位に置かれており、仕入コストの上昇を販売価格へ転嫁することは容易ではありません。

したがって、今後のパルプ価格の変動や為替変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ製品の市場動向等について

当社グループの製品は、市場のグローバル化が進んでいくなかで海外製品との競合が生じてきており、また今後は新規メーカーの市場参入もないとはいえず、ますます価格競争が激しくなるものと考えられます。当社グループといたしましては顧客ニーズに沿ったきめ細かな対応や高付加価値製品の開発に努めておりますが、他社が当社グループの想定を上回る攻勢をかけてきた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品は、業務用クッキングペーパーやオシボリなどに加工され、飲食店等で使用されるウェットが高いことから、外食関連業界全般の動向が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループにおいて、平成22年3月期における花王株式会社への売上高は14億67百万円となっております。

当社グループといたしましては、販売先との関係は良好であると認識しておりますが、将来的に販売先の方針変更などの理由により当社グループとの取引が不能となった場合、あるいは大手販売先への売上高が何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パルプ不織布生産設備の安定稼働および大型設備への投資について

当社グループのパルプ不織布の生産設備はフィンランド製で、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。その生産技術は当社グループに蓄積されており、基本的には全て対応が可能です。また、保守用部品についても、主要な部品は予備パーツとして一定量を保有したり内製化しておりますので、安定生産に支障はありません。しかし、特異なトラブルが発生した場合や特殊な部品を調達する必要が生じた場合には安定操業に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは新たな衛生用紙の生産工場として、平成19年6月に海津工場を立ち上げ操業しておりますが、計画どおりの受注が得られない場合等においては、多額の減価償却負担等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発および新規事業の立ち上げについて

当社グループの主たる製品は不織布や紙の事業領域における中間素材であり、その用途は家庭用消費財から産業資材まで幅広く、新製品の開発や新規事業の進出の道は大きく拓かれているものと考えております。当社グループが今後ますます発展していくためには、新製品を開発してマーケットに斬新な製品を投入すること、新たな事業領域に進出して新規事業を立ち上げることであります。このため販売の最前線であるジェイソフト株式会社とも連携を密にして、開発部門・営業部門・製造部門が一体となってこの課題に取り組んでおります。

しかし、新製品開発や新規事業に必要な経営資源を十分に調達できない状況や、開発に長期間かけた新製品が市場からの支持を得られないといった事態もないとはいえません。また市場の変化を的確に予測できず、魅力ある新製品の開発や新規事業への進出ができなかった場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、新たな用途開発や新たな素材を使った新製品の開発に取り組んでおり、ニーズ対応型の製品だけではなく提案型製品の開発にも注力しております。このような開発の状況は他社にとっても同様であり、開発競争が激化するなかで権利侵害が発生する可能性は否めません。現在、当社グループでは特許出願中の案件が6件ありますが、これらの製品・技術につきまして、法的権利の取得が遅れた場合または取得できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとしては第三者の知的財産権を侵害しているようなことはないと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。さらに、当社グループが現在取得している商標権を第三者により無断で使用された場合、当社グループのブランドの信頼性が揺らぐ可能性があります。

(7) 物流体制の依存について

当社グループは、製品の物流業務のほとんどを株式会社朝日輸送(本社：岐阜県瑞穂市)に委託するとともに、製品のタイムリーな供給のために専用の倉庫を賃借しております。このため、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、一時的ではありますが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、工場における製造設備に関連して「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、環境保全に関する法令の適用を受けております。当社は、ISO14001の認証も取得し環境保全に努めておりますが、これらの法規制が今後強化されたり新たな規制が導入された場合には、工場の操業面や製品の安定供給面に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの製品は「製造物責任法」の適用を受けておりますが、当社グループが製造した素材を用いて加工された最終商品は、流通段階や消費段階において人体に直接触れたり食品に直接接することが多いことから、ユーザーからは格別に厳しい品質が求められております。社内には品質保証室を設置し、異物検査・安全検査等を徹底するとともに、ISO9001の認証も取得し品質管理の向上に努めております。しかし、万全な管理体制を敷いても、何らかの要因により人体に悪影響を及ぼすような品質上の不具合が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災事故および自然災害等について

火災事故について

当社グループは、防災設備の充実、工場内清掃の徹底、安全パトロールの実施等により事故絶無を期しておりますが、工場では、可燃物製品を取り扱っていること、製造過程において重油やガスなど引火性の高いエネルギー源を使用していること等から火災事故が発生する危険性が潜在しております。万が一これらの事故が発生した場合には、製造ラインが止まり製品の供給ができない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、ジェイソフト株式会社が東京に本社を置いているほかは、本社、工場および物流拠点とも岐阜県に集中しております。各施設とも可能な限りの耐震対策を講ずるとともに万が一に備えた防災訓練も実施しておりますが、岐阜県は東海地震、東南海地震の強化地域に近いこともあり、大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産設備の破損や人的・物的被害の発生が懸念されます。また、想定を超える風水害等が発生した場合には設備の破損等が懸念されるとともに、これらの災害に伴って発生する大規模停電などインフラの麻痺も当社グループの工場の機能を停止させることに繋がります。このような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 実行可能期間付タームローンについて

当社グループは、平成18年9月、複数の金融機関との間で、海津工場建設資金として15億円の実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には直ちに期限の利益を喪失することとなり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・各事業年度の末日（単体および連結、ただし中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Anpap社 (フィンランド)	パルプ不織布	1 エアレイド技術情報の利用 2 技術ミーティングによる情報交換 3 技術支援が必要となった場合の要員派遣	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで (注2)

(注) 1 対価としてロイヤリティーを支払っております。

2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り、1年毎の自動更新となります。

(2) 実行可能期間付タームローン契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社十六銀行 岐阜信用金庫 株式会社岐阜銀行 株式会社大垣共立銀行	1.借入金額 15億円(平成22年3月31日残高 964,285千円) なお、実行可能期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンという。 2.資金用途 海津工場建設にかかる設備資金 3.返済方法 平成20年3月25日を初回として半年毎元金均等返済 4.財務制限条項 各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。	平成18年9月22日から 平成26年9月25日まで

6 【研究開発活動】

「健康・安全・環境」をキーワードに、当社グループとして、より独自性の高い製品を上市すべく、幅広い用途開発や新素材による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。現在、家庭用品、産業用品、衛材用品など、幅広い開発案件に取り組んでいます。開発・営業・製造の各部門およびジェイソフト株式会社が密接に連携するなかで、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷くとともに、協力会社(加工メーカー)や外部の研究機関も活用し、より高度で効率的な研究開発に努めております。また、長年にわたって培われた厚い信頼関係のもと、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は50百万円であります。

事業の種類別セグメントの開発実績は、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、業務用食品関連資材、産業用資材、衛生材料および日用雑貨部材等をテーマとした幅広い用途開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては、日用雑貨部材に採用されるとともにクッキングペーパーに新アイテムを追加しました。

化合織不織布においては、食品関連資材、紙と不織布の複合シート等の開発に取り組んでおり、産業用資材および食品包材に採用されました。

また、エアレイド試作機において特殊素材を使用した製品開発にも取り組んでおります。

(2) 紙関連事業

カラー原紙、他素材との組合せ材料の開発等に取り組んでおり、おむつ用包合紙等に採用されました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断は、継続して評価を行っております。なお、見積りおよび判断については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ6億18百万円増加して85億92百万円となりました。これは、売上債権が78百万円、主原材料の在庫圧縮により原材料及び貯蔵品が74百万円、減価償却等により有形固定資産が88百万円減少した一方、現金及び預金が7億64百万円、株式の取得および時価上昇による評価替えにより投資有価証券が57百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ7百万円減少して42億48百万円となりました。これは、仕入債務が72百万円、課税所得の増加により未払法人税等が1億24百万円増加した一方、返済により長期借入金が3億16百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益を確保したこと等により前連結会計年度に比べ6億26百万円増加して43億43百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、売上高86億50百万円、経常利益12億56百万円、当期純利益6億71百万円となりました。

売上高

不織布関連事業では、化合織不織布が順調であったものの、パルプ不織布原反のクッキングペーパー用途およびオシボリ用途や加工品部門のクッキングペーパー、その他の不織布の自動車部材用途の販売が減少したこと等から、売上高は、前連結会計年度に比べ6億4百万円減の43億68百万円を計上いたしました。また、紙関連事業では、大人用オムツ用途や海外への新規販売活動を積極的に展開したこと等により販売数量は伸長しましたが、販売価格の値下げ等により、売上高は37百万円増の42億81百万円を計上いたしました。

売上原価

運転効率の改善および歩留まりの向上に努めたことや高騰を続けた原材料の大きなウェートを占めるパルプや燃料価格が低下したこと等により製造原価の低減が図られ、売上原価は前連結会計年度に比べ12億5百万円減少し60億57百万円となりました。

販売費及び一般管理費

人件費の増加、研究開発費の増加等により、前連結会計年度に比べ40百万円増加し13億25百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は故紙売却収入や受取配当金等により19百万円となり、また、営業外費用は支払利息等により29百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は貸倒引当金の戻入により1百万円を計上し、また、特別損失は減損損失や会員権評価損等により57百万円を計上しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループ製品の主原料であるパルプは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けます。当連結会計年度では、前半はパルプや燃料価格が比較的低位で推移したものの、後半には上昇し、当社グループの収益を圧迫することとなりました。また、当社グループにかかわる最終商品の多くは生活関連消費財であることから価格競争が激しく、販売価格の値下げ対応に苦慮するなど厳しい状況で推移しました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は13億84百万円(前期比6億9百万円増)となりました。これは、法人税等の支払4億37百万円(同3億93百万円増)等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益12億円(同5億89百万円増)、減価償却費3億6百万円(同17百万円増)等により資金を獲得したことによるものであります。投資活動により使用した資金は2億10百万円(前期比94百万円減)となりました。これは、前期に発生しておりました子会社株式の取得による支出1億80百万円(同1億80百万円減)が当期は発生しなかったこと、有形固定資産の取得による支出1億66百万円(同55百万円増)、投資有価証券の取得による支出52百万円(同41百万円増)等があったことによるものであります。財務活動により使用した資金は4億8百万円(前期比2億7百万円増)となりました。これは、前期に発生しておりました長期借入による収入2億50百万円(同2億50百万円減)が当期は発生しなかったこと、長期借入金の返済による支出3億41百万円(同28百万円増)、配当金の支払54百万円(同2百万円減)等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円増加して13億5百万円となりました。

資金需要

当連結会計年度における当社グループの主な資金需要は、既存設備の改善等に係る投資1億93百万円であり、自己資金をもって充当しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続可能な発展を遂げるためには、あらゆる人々に大きな喜びと満足を実感していただける製品を開発・提供するとともに、事業領域のさらなる拡大を図り、活気と活力に満ち溢れた企業へ成長することが最重要課題であると考えております。こうしたなか、当社グループといたしましては、平成22年3月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「ACTIVE - PLAN 200」を策定し、その達成に向け積極的に取り組んでまいります。

基本的な方針としましては、製販管が一体となった強靱な経営体を構築して、あらゆるニーズに沿った製品を提供するとともに、企業の社会的責任を確実に遂行することにより、「顧客満足度日本一」企業への進化を目指してまいります。そして市場の開拓に向け、全社一丸となって既存事業を積極的に拡大するとともに、常に斬新な発想のもと付加価値の高い新製品を企画・開発し新規事業の事業化に取り組んでまいります。さらにコスト競争力を高め、あらゆる経済環境下においても常に高収益をあげるスリムで筋肉質な企業体質を獲得するとともに、コンプライアンスと内部統制を重視した企業活動を展開することにより、企業体質の一層の強化を図ってまいります。また当社グループは、社員一人ひとりが自らの成長に日々喜びを感じ、さらには失敗を恐れず勇気を持って高い目標にチャレンジする社員が評価される企業風土を構築することにより、企業の源である社員の人間力を大きく育ててまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存設備の改善等の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億75百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

当社伊自良工場の既存製造設備の改善を行った結果、設備投資額は80百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 紙関連事業

当社穂積工場および海津工場の既存設備の改善を行った結果、設備投資額は1億44百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

業務の効率を目的とした業務システムの改善等を行った結果、設備投資額は51百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (岐阜県 岐阜市)	全社	統括業務 施設	42,954		75,812 (618.16) [2,520] ([597.00])	8,032	38,120	164,919	23
伊自良事務所 (岐阜県 山県市)	全社	統括業務 施設	15,531			193	1,253		24
伊自良工場 (岐阜県 山県市)	不織布関連 事業	パルプ 不織布 製造設備 化合織 不織布 製造設備	373,504	199,666	356,871 (26,261.43) [600] ([991.74])	10,486	13,539	971,045	49
穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	紙関連事業	衛生用紙 製造設備	93,509	258,474	[9,378] ([5,135.45])	1,262	6,641	359,888	30
海津工場 (岐阜県 海津市)	紙関連事業	衛生用紙 製造設備	448,489	929,934	199,170 (8,653.00)	1,154	10,638	1,589,387	17
倉庫 (岐阜県 瑞穂市)	不織布関連 事業 紙関連事業	物流倉庫	[41,132]						

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。
 3 伊自良事務所および伊自良工場の土地は、区分して表示することが困難であるため、一括表示しております。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
伊自良工場 (岐阜県山県市)	不織布関連事業	ログカッター	一式	7年	12,360	46,327

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ジェイソフト(株)	本社 (東京都 千代田区)	不織布 関連事 業	営業設 備	[10,224]		()		552	552	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 []は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)	4,087,640	8,175,280		593,660		603,260

(注) 平成18年3月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	7	12	4		473	508	
所有株式数(単元)		1,525	39	549	646		5,382	8,141	34,280
所有株式数の割合(%)		18.73	0.48	6.74	7.94		66.11	100.00	

(注) 自己株式364,224株は、「個人その他」に364単元、「単元未満株式の状況」に224株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村善光	岐阜県岐阜市	744	9.10
酒井正吾	岐阜県各務原市	659	8.06
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.70
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	340	4.15
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	314	3.84
ドイチェバンクアーゲー ロンドンビービーノントリ ティークライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山王パークタワー)	301	3.68
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目9-8	300	3.66
エイチエスピーシーファンド サービシズクライアーツ アカウント500ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	284	3.47
福村大介	東京都葛飾区	234	2.86
計		3,938	48.17

(注) 1 当社は、自己株式364,224株(4.45%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外して
 おります。

2 前事業年度末主要株主であった福村善光は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

3 タワー投資顧問株式会社から平成21年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成
 21年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末に
 おける実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	578,000	7.07

タワー投資顧問株式会社は、平成22年6月14日に東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階に
 住所変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,777,000	7,777	
単元未満株式	普通株式 34,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		7,777	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番 7号	364,000		364,000	4.45
計		364,000		364,000	4.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,420	903
当期間における取得自己株式	45	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)				
保有自己株式数	364,224		364,269	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配当は、株主総会の決定に基づき年1回期末配当を実施しております。当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円00銭に当社第60期記念配当3円00銭、最高益を達成したことに伴う特別配当3円00銭を加えて1株当たり13円00銭といたしました。この結果、連結配当性向は15.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開や設備投資、研究開発投資等に備えるものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	101,543	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	979 440	448	336	196	545
最低(円)	700 420	308	168	148	168

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	425	430	400	400	410	545
最低(円)	380	385	382	384	390	400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		酒井正吾	昭和21年10月14日生	昭和47年9月 東海冷熱株式会社入社 昭和49年8月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役就任 平成2年2月 取締役副社長就任 平成6年7月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	659,200
常務取締役	第二製造部長 開発部長	小島靖彦	昭和27年7月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 製造部長 平成14年6月 取締役就任 製造担当 平成16年8月 取締役製造部長 平成19年4月 取締役第一製造部長 平成19年6月 常務取締役第一製造部長就任 平成19年12月 常務取締役第一製造部長兼第二製造部長 平成22年3月 常務取締役第二製造部長兼開発部長(現任)	(注)2	53,540
常務取締役	営業部担当	木村敏之	昭和29年11月26日生	昭和53年3月 株式会社岐阜銀行入行 平成14年10月 当社入社 営業部次長 平成15年7月 営業部長 平成15年10月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任 営業担当 平成16年8月 取締役営業部長 平成19年6月 常務取締役営業部長就任 平成20年9月 ジェイソフト株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 常務取締役営業部担当(現任)	(注)2	23,620
取締役	総務部長	窪田博昭	昭和24年9月3日生	昭和47年4月 株式会社十六銀行入行 平成16年9月 当社入社 経営企画室長 平成19年6月 取締役総務部長就任(現任) 平成20年1月 ジェイソフト株式会社監査役就任(現任)	(注)2	11,000
取締役	内部監査室長	小島重充	昭和25年4月29日生	昭和44年10月 当社入社 平成13年7月 総務部長兼総務課長 平成14年6月 ジェイソフト株式会社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任 総務担当 平成16年8月 取締役総務部長 平成19年6月 取締役経営企画室長 平成19年12月 取締役経営企画室担当 平成20年1月 取締役内部監査室長(現任)	(注)2	60,680
常勤監査役		宮地博	昭和27年1月16日生	昭和50年4月 株式会社十六銀行入行 平成19年1月 当社入社 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	6,000
監査役		葛西栄二	昭和17年6月13日生	昭和42年10月 司法試験合格 平成9年3月 葛西法律事務所開設 同事務所所長就任(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		安江靖和	昭和15年11月2日生	昭和41年12月 税理士試験合格 昭和42年2月 安江会計事務所開設 昭和60年2月 安江行政書士事務所開設 平成4年4月 株式会社あうん設立 同社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 株式会社あうんビジネスサポート設立 同社代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年1月 税理士法人安江総合事務所 代表社員就任(現任)	(注)3	
計						814,040

- (注) 1 監査役葛西栄二および安江靖和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役小島重充は、常務取締役小島靖彦の実兄であります。
 5 取締役岡田純は、平成22年6月24日付で辞任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ . 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を設置し、取締役会と監査役会が連携し、ガバナンスの確保を図っております。取締役は5名、監査役は3名で、社外取締役は選任しておりませんが、監査役2名は社外監査役であります。

ロ . 当体制を採用する理由

当社は、取締役5名で効率的に組織運営しており、社内の監視・監督体制も健全に機能しております。また、当社は社外監査役2名全員を独立役員として指名し、以下の通り経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

2名の社外監査役は適法性監査に留まらず、外部者の立場から広範囲において積極的に意見し、業務執行者である取締役に対し経営全般について大局的な観点で助言を行っており、社外取締役に求められる役割は十分果たしていると判断しております。

以上のことから、当社は、社外監査役が独立・公正な立場で、取締役の重要な職務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、現状のガバナンス体制を採用しております。

ハ . 機関の内容

当社の機関として、上記の他に、役員連絡会、予算統制会議、コンプライアンス委員会等を設置しております。各機関の内容は以下の通りであります。

・取締役会

取締役会は5名で構成しており、うち1名が代表権を持っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じ適宜対応しております。取締役会では、当社グループの戦略決定等、重要事項を決定しております。

・役員連絡会

役員連絡会は取締役5名および常勤監査役1名の6名で構成しており、月3回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じて適宜対応しております。役員連絡会では、取締役会の定める経営方針に基づいて業務を執行するにあたり、当社グループの戦略等、重要事項について協議しております。

・予算統制会議

予算統制会議は、役員および部課長クラスの管理者で構成し、毎月1回定期的に開催しております。前月実績の検証および当月の予定と来月の計画等について検討し、予算管理を徹底しております。併せて、管理部門の業務の推進状況並びに計画についても報告しております。

・監査役会

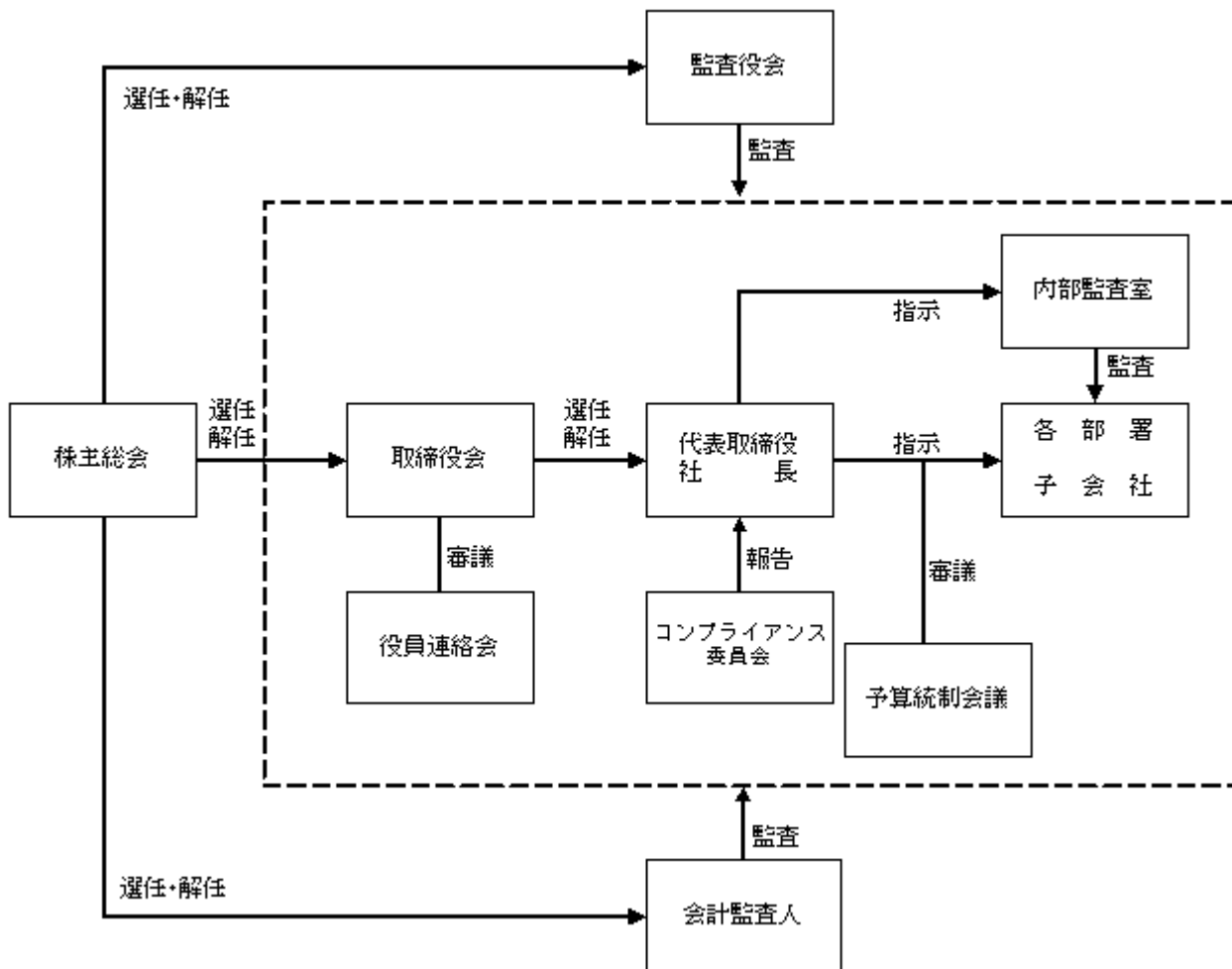
監査役会は3名の監査役(うち1名が常勤)で構成しており、定期的に監査役会を開催しております。各監査役は取締役会に出席し意見を述べ、取締役の職務の執行を監査するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し経営の透明性の向上に努めております。また、常勤監査役は、役員連絡会、予算統制会議等の重要会議に出席するなど、業務の執行状況を監視しております。

・内部監査室

内部監査室は、専属員1名で構成しており、業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針にもとづいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的としております。内部監査室は社長直属の機関となっております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、総務部担当取締役を統括責任者として、各事業所の責任者および内部監査室長で構成しており、定期的に委員会を開催しております。委員会では役員および従業員が遵守しなければならない関係法令の整備、遵法体制の整備、遵守のための教育・指導、通報の受理と事実関係の調査等の体制の整備を図っております。



ｂ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月17日開催の取締役会にて、業務の適正性を確保するための内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後社内体制の整備状況を踏まえ、平成21年1月29日開催の取締役会において以下の通り改正いたしました。

イ．基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、継続的、安定的に企業価値を高めるため、業務を適正かつ効率的に行いその状況を適切に監視する体制として、内部統制システムを充実することは極めて重要な経営課題であると認識しております。

ロ．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスに関する諸規程を定めるとともに総務部担当取締役を統括責任者とした委員会を設置するなど、コンプライアンス体制を構築・充実・強化し全社員に法令遵守を徹底します。
- ・違反行為を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会、監査役、内部監査室のいずれかに通報することとします。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、介入等に対しては毅然とした態度で臨みます。また、警察等外部機関や顧問弁護士とも緊密な連携を保ち、幅広く情報を収集するとともに不当要求は断固排除します。
- ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価・報告する体制を整備し運用します。

ハ．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の取り扱いは、総務部担当取締役が所管します。
- ・取締役の職務執行に係る情報は文書またはデータ等に記録し、文書管理規程に従って適切に整理・保存・管理・廃棄します。

ニ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程を定め、経営企画室を統括部署として企業経営の安定、損害の極小化を図ります。
- ・部署ごとに担当業務に内在するリスクを洗い出し、影響度・発生頻度をもとに評価し、一定基準を超えるリスクについては防止策を策定します。
- ・リスク発生時には必要に応じ対策本部を設置し、リスク内容に対応する常務役員が本部長として任に当たります。

ホ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、経営目標達成に向けて中期経営計画、予算および行動計画に基づいて活動を推進します。
- ・効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、職務分掌および職務権限を明確にします。
- ・取締役会において業績推移・職務執行状況等をレビューし、取締役の効率的な職務執行を図りかつ統制します。
- ・重要な意思決定および重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため役員連絡会にて十分協議・検討したうえで取締役会に付議します。
- ・極めて専門的かつ高度な判断を要する経営課題については、弁護士・公認会計士・税理士等外部専門家の助言を受けます。

へ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の事業運営にあたっては、関係会社管理規程(平成21年3月26日子会社管理規程に改正)に基づき当社に報告、または協議・承認を受けます。主管部である当社の総務部は子会社管理を円滑に行うため関連資料を整備保管します。
- ・当社の役員が子会社の取締役・監査役に就き業務の適正を確保します。また子会社の常勤取締役に当社から人材を派遣します。
- ・業務の推進状況等について定期的な報告を受けるとともに、予算統制会議等重要な会議への出席を求めるなど、緊密な意思疎通を図ります。
- ・当社の内部監査室は、子会社の業務監査・会計監査・内部統制監査を実施します。

ト．監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査役と取締役会が協議のうえ合理的な範囲内で配置します。
- ・補助すべき使用人の任命・異動・考課・懲戒等については、監査役と取締役会が協議のうえ適正に対応します。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、定期的に業務の執行状況を報告します。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大なコンプライアンス違反等については、速やかに監査役に報告します。
- ・監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会以外の役員連絡会、予算統制会議等重要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書等業務執行にかかる重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めます。
- ・監査役は、内部監査室、業務執行取締役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換し、監査の実効性を確保します。

c．リスク管理体制の整備状況

当社は、発生しうるリスクを管理しその防止策を講ずるため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

監査役および内部監査室は、リスクのある行為を発見した場合には直ちに取締役会または代表取締役に報告しております。

d．責任限定契約に関する事項

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査室員が業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的として実施しております。

監査役は、取締役会へ出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、役員連絡会・予算統制会議等の重要会議へ出席するなど、取締役の業務の執行状況を仔細に監視しております。また、会計監査人と連携し、経営の透明性の向上に努めております。会計監査を執行する公認会計士とは、決算および四半期決算の監査等を通じて定期的に打合せを実施しており、併せて、当社における会計上の課題についても積極的に意見交換を実施しております。また、内部監査室とは、日常の内部監査の実施状況について情報交換するなど監査効率の向上に努めており、コンプライアンス委員会やリスク管理部門とも定期的に情報交換を行っております。なお、社外監査役1名は、税理士として税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、2名を選任しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方および、社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割については、前述「a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」口. 当体制を採用する理由」に記載の通りであります。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	109		44		6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	10		4		1
社外役員	4	3		1		2

(注) 上記支給額のほか、平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会における、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議にもとづき、退職慰労金を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役6名に対して186百万円、監査役1名に対して0百万円となる予定であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d . 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、役員報酬規程にもとづき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給しております。基本報酬額は、各役員の役位、経歴、実績、社員給与とのバランス等を勘案して算定し、各取締役については取締役会の決議により、各監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員賞与については、当期の業績等を勘案し、株主総会決議の範囲内で、各取締役については取締役会の決議により、各監査役については監査役の協議により決定しております。

役員退職慰労金は、平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議にもとづき、各役員の退任時に支払う予定であります。ストックオプションについては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

a . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 136百万円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	126,720	47	取引関係維持・強化のため
豊田通商(株)	19,500	28	取引関係維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	50,000	16	取引関係維持・強化のため
ジーエフシー(株)	14,000	11	協力関係維持のため
(株)岐阜銀行	342,000	11	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	10,000	4	情報収集および協力関係維持のため
中部電力(株)	1,040	2	協力関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	2,809	1	情報収集のため
大王製紙(株)	2,000	1	情報収集のため

c . 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人および林伸文であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

取締役の員数

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議の件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

b．中間配当

当社は、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	196	17,000	
連結子会社				
計	16,000	196	17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の構築に関する助言・指導の業務を委託しており、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に、監査の品質を保つために必要な監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,936	1,876,774
受取手形及び売掛金	2,438,092	2,359,575
商品及び製品	242,339	279,283
仕掛品	2,069	1,907
原材料及び貯蔵品	460,913	386,336
繰延税金資産	71,216	86,951
その他	21,761	19,905
貸倒引当金	3,078	2,629
流動資産合計	4,345,251	5,008,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,460,104	1 2,523,334
減価償却累計額	1,436,616	1,509,340
建物及び構築物(純額)	1,023,487	1,013,993
機械装置及び運搬具	1 5,118,601	1 5,214,546
減価償却累計額	3,627,987	3,791,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,490,614	1,423,201
土地	1 730,506	1 692,607
リース資産	13,096	26,236
減価償却累計額	1,727	5,106
リース資産(純額)	11,368	21,129
建設仮勘定	2,394	22,750
その他	1 129,292	1 129,560
減価償却累計額	109,893	113,872
その他(純額)	19,398	15,688
有形固定資産合計	3,277,769	3,189,370
無形固定資産		
のれん	73,616	57,257
リース資産	31,467	46,746
その他	12,643	9,731
無形固定資産合計	117,728	113,735
投資その他の資産		
投資有価証券	78,932	136,513
繰延税金資産	6,666	7,375
その他	175,181	153,206
貸倒引当金	27,538	16,170
投資その他の資産合計	233,242	280,925
固定資産合計	3,628,739	3,584,031
資産合計	7,973,991	8,592,137

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,898	1,288,594
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	341,209 ^{1, 2}	316,244 ^{1, 2}
リース債務	9,827	16,967
未払法人税等	285,034	409,520
賞与引当金	91,674	111,999
役員賞与引当金	40,000	50,000
設備関係支払手形	35,208	-
その他	347,980	449,173
流動負債合計	2,556,834	2,832,499
固定負債		
長期借入金	1,346,244 ^{1, 2}	1,030,000 ^{1, 2}
リース債務	34,793	53,819
繰延税金負債	31,941	25,802
退職給付引当金	97,891	117,649
その他	188,717	188,717
固定負債合計	1,699,588	1,415,988
負債合計	4,256,422	4,248,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	2,579,925	3,196,458
自己株式	66,499	67,403
株主資本合計	3,710,346	4,325,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,222	17,673
評価・換算差額等合計	7,222	17,673
純資産合計	3,717,568	4,343,648
負債純資産合計	7,973,991	8,592,137

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,217,065	8,650,046
売上原価	7,262,604	6,057,404
売上総利益	1,954,461	2,592,642
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	470,405	-
役員報酬	137,970	-
給料及び手当	199,251	-
賞与	36,155	-
賞与引当金繰入額	31,568	-
役員賞与引当金繰入額	40,000	-
退職給付費用	14,195	-
法定福利費	49,859	-
旅費及び交通費	26,386	-
租税公課	16,745	-
減価償却費	14,552	-
支払手数料	50,817	-
貸倒引当金繰入額	14,870	-
その他	2 183,037	-
販売費及び一般管理費合計	1,285,817	1, 2 1,325,898
営業利益	668,644	1,266,744
営業外収益		
受取利息	2,233	1,530
受取配当金	3,744	3,364
故紙売却収入	8,312	8,344
還付消費税等	3,847	-
その他	11,403	6,122
営業外収益合計	29,540	19,362
営業外費用		
支払利息	30,318	22,028
売上割引	2,765	2,992
支払補償費	330	-
その他	1,560	4,762
営業外費用合計	34,974	29,783
経常利益	663,210	1,256,323
特別利益		
保険差益	6,618	-
貸倒引当金戻入額	-	1,329
特別利益合計	6,618	1,329

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 15,443	-
固定資産除却損	4 5,579	-
減損損失	5 2,824	5 40,749
投資有価証券評価損	35,318	-
会員権評価損	-	9,783
その他	-	4 6,526
特別損失合計	59,165	57,058
税金等調整前当期純利益	610,663	1,200,593
法人税、住民税及び事業税	301,360	557,737
法人税等調整額	36,132	28,370
法人税等合計	337,493	529,366
少数株主利益	11,211	-
当期純利益	261,958	671,227

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
資本剰余金		
前期末残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
利益剰余金		
前期末残高	2,375,057	2,579,925
当期変動額		
剰余金の配当	57,091	54,694
当期純利益	261,958	671,227
当期変動額合計	204,867	616,533
当期末残高	2,579,925	3,196,458
自己株式		
前期末残高	7,595	66,499
当期変動額		
自己株式の取得	58,903	903
当期変動額合計	58,903	903
当期末残高	66,499	67,403
株主資本合計		
前期末残高	3,564,382	3,710,346
当期変動額		
剰余金の配当	57,091	54,694
当期純利益	261,958	671,227
自己株式の取得	58,903	903
当期変動額合計	145,964	615,629
当期末残高	3,710,346	4,325,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,364	7,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,142	10,450
当期変動額合計	15,142	10,450
当期末残高	7,222	17,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,364	7,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,142	10,450
当期変動額合計	15,142	10,450
当期末残高	7,222	17,673

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	107,235	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,235	-
当期変動額合計	107,235	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,693,982	3,717,568
当期変動額		
剰余金の配当	57,091	54,694
当期純利益	261,958	671,227
自己株式の取得	58,903	903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,377	10,450
当期変動額合計	23,586	626,080
当期末残高	3,717,568	4,343,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,663	1,200,593
減価償却費	288,692	306,495
減損損失	2,824	40,749
のれん償却額	8,179	16,359
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,920	11,816
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,656	20,324
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,804	19,758
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	187,717	-
受取利息及び受取配当金	5,977	4,895
支払利息	30,318	22,028
有形固定資産売却損益（ は益）	15,443	-
有形固定資産除却損	5,579	4,526
保険差益	6,618	-
投資有価証券評価損益（ は益）	35,318	1,999
会員権評価損	-	9,783
売上債権の増減額（ は増加）	358,045	90,725
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,593	37,794
仕入債務の増減額（ は減少）	131,063	72,696
未払消費税等の増減額（ は減少）	86,943	-
長期未払金の増減額（ は減少）	187,717	-
その他	61,533	1,095
小計	732,765	1,838,218
利息及び配当金の受取額	6,033	5,214
利息の支払額	30,754	21,903
保険金の受取額	29,261	-
その他の支出	14,021	-
法人税等の支払額	44,184	437,225
法人税等の還付額	95,358	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,459	1,384,305

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	570,264	636,403
定期預金の払戻による収入	574,711	635,864
有形固定資産の取得による支出	110,979	166,752
有形固定資産の売却による収入	1,160	-
有形固定資産の除却による支出	10,882	-
無形固定資産の取得による支出	-	800
投資有価証券の取得による支出	11,000	52,382
投資有価証券の売却による収入	-	9,131
子会社株式の取得による支出	180,000	-
貸付金の回収による収入	1,750	-
その他	223	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,280	210,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	312,409	341,209
自己株式の取得による支出	58,903	903
配当金の支払額	57,110	54,168
少数株主への配当金の支払額	20,242	-
その他	2,061	12,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,728	408,584
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	268,449	765,100
現金及び現金同等物の期首残高	272,421	540,871
現金及び現金同等物の期末残高	540,871	1,305,971

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品及び製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの ...同左 b 時価のないもの ...同左 たな卸資産 a 商品及び製品、原材料、仕掛品 ...同左 b 貯蔵品 ...同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 本社、伊自良工場、穂積工場 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海津工場 ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に11,368千円、無形固定資産に31,467千円計上されております。また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年3月31日をもって、在任中の取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分187,717千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年2月9日に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																										
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ238,588千円、2,815千円、490,134千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「設備関係支払手形」は、70,073千円であります。</p>																										
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、92千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目別に区分掲記しておりましたが、連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 963 1356 1355"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>460,881千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>133,320千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>199,479千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>49,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,203千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,619千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>52,267千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>27,445千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>19,397千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,040千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>58,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>207,834千円</td></tr> </table> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払補償費」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「支払補償費」は、945千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、それぞれ4,526千円、1,999千円であります。</p>	運賃及び荷造費	460,881千円	役員報酬	133,320千円	給料及び手当	199,479千円	賞与	49,149千円	賞与引当金繰入額	38,203千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	10,619千円	法定福利費	52,267千円	旅費及び交通費	27,445千円	租税公課	19,397千円	減価償却費	19,040千円	支払手数料	58,259千円	その他	207,834千円
運賃及び荷造費	460,881千円																										
役員報酬	133,320千円																										
給料及び手当	199,479千円																										
賞与	49,149千円																										
賞与引当金繰入額	38,203千円																										
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																										
退職給付費用	10,619千円																										
法定福利費	52,267千円																										
旅費及び交通費	27,445千円																										
租税公課	19,397千円																										
減価償却費	19,040千円																										
支払手数料	58,259千円																										
その他	207,834千円																										
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「未払消費税等の増減額(は減少)」は、115千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記いたしました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「未払消費税等の増減額(は減少)」は、39,440千円であります。</p>																										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552,617千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">458,335千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">425,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,444,753千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,924千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">381,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">508,883千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	552,617千円	機械装置及び運搬具	458,335千円	土地	425,379千円	その他	8,420千円	計	1,444,753千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	126,924千円	長期借入金	381,959千円	計	508,883千円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">560,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">493,267千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,446,186千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,959千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">381,959千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	560,458千円	機械装置及び運搬具	493,267千円	土地	384,815千円	その他	7,645千円	計	1,446,186千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	101,959千円	長期借入金	280,000千円	計	381,959千円
担保提供資産																																									
建物及び構築物	552,617千円																																								
機械装置及び運搬具	458,335千円																																								
土地	425,379千円																																								
その他	8,420千円																																								
計	1,444,753千円																																								
上記に対応する債務の内容																																									
1年内返済予定の長期借入金	126,924千円																																								
長期借入金	381,959千円																																								
計	508,883千円																																								
担保提供資産																																									
建物及び構築物	560,458千円																																								
機械装置及び運搬具	493,267千円																																								
土地	384,815千円																																								
その他	7,645千円																																								
計	1,446,186千円																																								
上記に対応する債務の内容																																									
1年内返済予定の長期借入金	101,959千円																																								
長期借入金	280,000千円																																								
計	381,959千円																																								
<p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成21年3月31日現在残高1,178,571千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成22年3月31日現在残高964,285千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)																								
	1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">460,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">199,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,619千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	460,881千円	役員報酬	133,320千円	給料及び手当	199,479千円	賞与引当金繰入額	38,203千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	10,619千円												
運賃及び荷造費	460,881千円																								
役員報酬	133,320千円																								
給料及び手当	199,479千円																								
賞与引当金繰入額	38,203千円																								
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																								
退職給付費用	10,619千円																								
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">37,626千円</div>	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">50,288千円</div>																								
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,443千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,443千円																							
機械装置及び運搬具	15,443千円																								
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,579千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	549千円	機械装置及び運搬具	1,368千円	その他	61千円	建物及び構築物の撤去費用	3,600千円	計	5,579千円	4 特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,526千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,401千円	機械装置及び運搬具	3,054千円	その他	70千円	計	4,526千円						
建物及び構築物	549千円																								
機械装置及び運搬具	1,368千円																								
その他	61千円																								
建物及び構築物の撤去費用	3,600千円																								
計	5,579千円																								
建物及び構築物	1,401千円																								
機械装置及び運搬具	3,054千円																								
その他	70千円																								
計	4,526千円																								
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td style="text-align: right;">1,813</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,824千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	1,813	遊休地	土地	岐阜県高山市	1,010	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td style="text-align: right;">40,564</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564	遊休地	土地	岐阜県高山市	184
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	1,813																						
遊休地	土地	岐阜県高山市	1,010																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564																						
遊休地	土地	岐阜県高山市	184																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(注)	19,420	342,384		361,804
合計	19,420	342,384		361,804

(注) 普通株式の自己株式数の増加342,384株は、固定価格取引での買付けによる増加340,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,384株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,091	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,694	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(注)	361,804	2,420		364,224
合計	361,804	2,420		364,224

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,694	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,543	利益剰余金	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,111,936千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 571,064千円 現金及び現金同等物 540,871千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,876,774千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 570,803千円 現金及び現金同等物 1,305,971千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	103,707	37,145	66,562	機械装置及び運搬具	92,832	43,321	49,511
その他 (工具、器具及び備品)	28,097	13,249	14,848	その他 (工具、器具及び備品)	28,097	18,605	9,491
その他 (ソフトウェア)	25,304	6,751	18,553	その他 (ソフトウェア)	25,304	11,812	13,492
合計	157,109	57,145	99,963	合計	146,233	73,738	72,495
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	27,419千円			1年内	23,663千円		
1年超	76,930千円			1年超	53,350千円		
合計	104,350千円			合計	77,014千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	32,947千円			支払リース料	31,767千円		
減価償却費相当額	28,374千円			減価償却費相当額	27,468千円		
支払利息相当額	6,064千円			支払利息相当額	4,320千円		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。				(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。	同左		
(借主側)				(借主側)			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、基幹システム用ハードウェアであります。				主として、工場内製品搬送設備および基幹システム用ハードウェアであります。			
・無形固定資産				・無形固定資産			
基幹システム用ソフトウェアであります。				基幹システム用ソフトウェアであります。			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	同左		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙・不織布の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、長期投資目的および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年7ヵ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、毎年与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り計画を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,876,774	1,876,774	
(2) 受取手形及び売掛金	2,359,575	2,356,947	2,628
(3) 投資有価証券 その他有価証券	134,713	134,713	
資産計	4,371,064	4,368,436	2,628
(1) 支払手形及び買掛金	1,288,594	1,288,594	
(2) 短期借入金	190,000	190,000	
(3) 未払法人税等	409,520	409,520	
(4) 長期借入金()	1,346,244	1,332,122	14,121
負債計	3,234,359	3,220,237	14,121

1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。なお、リース債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

信用リスクを加味しております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,800

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大にコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,876,774			
受取手形及び売掛金	2,359,575			
合計	4,236,350			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定額の明細につきましては、「連結附属明細表 借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,037	24,543	13,506
債券			
その他			
小計	11,037	24,543	13,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	43,370	43,370	
債券	9,000	7,218	1,782
その他			
小計	52,370	50,588	1,782
合計	63,407	75,132	11,724

(注) 表中の取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において35,318千円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
社債		7,218		

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	111,985	80,739	31,246
債券			
その他			
小計	111,985	80,739	31,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,728	26,012	3,284
債券			
その他			
小計	22,728	26,012	3,284
合計	134,713	106,751	27,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41	2	
債券	9,090	90	
その他			
合計	9,131	92	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部を特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。 なお、当社は、平成22年2月9日に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">222,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,891千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	222,625千円	年金資産	124,734千円	退職給付引当金	97,891千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">83,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">42,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,649千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	243,062千円	特定退職金共済制度給付見込額	83,188千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	42,224千円	退職給付引当金	117,649千円
退職給付債務	222,625千円														
年金資産	124,734千円														
退職給付引当金	97,891千円														
退職給付債務	243,062千円														
特定退職金共済制度給付見込額	83,188千円														
中小企業退職金共済制度給付見込額	42,224千円														
退職給付引当金	117,649千円														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">5,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,372千円</td> </tr> </table>	勤務費用	28,587千円	特定退職金共済掛金	5,785千円	退職給付費用	34,372千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">掛金</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,226千円</td> </tr> </table>	勤務費用	26,826千円	掛金	7,400千円	退職給付費用	34,226千円		
勤務費用	28,587千円														
特定退職金共済掛金	5,785千円														
退職給付費用	34,372千円														
勤務費用	26,826千円														
掛金	7,400千円														
退職給付費用	34,226千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 21,379千円	未払事業税 30,129千円
貸倒引当金 9,374千円	貸倒引当金 5,847千円
賞与引当金 36,542千円	賞与引当金 44,624千円
退職給付引当金 39,123千円	退職給付引当金 47,000千円
長期未払金 74,636千円	長期未払金 74,636千円
投資有価証券 3,780千円	投資有価証券 4,575千円
その他 34,006千円	減損損失 31,528千円
繰延税金資産小計 218,843千円	その他 25,046千円
評価性引当額 103,266千円	繰延税金資産小計 263,387千円
繰延税金資産計 115,577千円	評価性引当額 124,563千円
	繰延税金資産計 138,824千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 65,133千円	固定資産圧縮積立金 60,010千円
その他有価証券評価差額金 4,501千円	その他有価証券評価差額金 10,289千円
繰延税金負債合計 69,635千円	繰延税金負債合計 70,299千円
繰延税金資産の純額 45,941千円	繰延税金資産の純額 68,524千円
流動資産 繰延税金資産 71,216千円	流動資産 繰延税金資産 86,951千円
固定資産 繰延税金資産 6,666千円	固定資産 繰延税金資産 7,375千円
固定負債 繰延税金負債 31,941千円	固定負債 繰延税金負債 25,802千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
役員賞与引当金繰入額 2.6	役員賞与引当金繰入額 1.7
住民税等均等割 0.6	住民税等均等割 0.3
評価性引当額の増加 10.9	評価性引当額の増加 1.8
還付事業税 1.0	その他 0.3
その他 0.4	税効果適用後の法人税等の負担率 44.1
税効果適用後の法人税等の負担率 55.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,973,266	4,243,799	9,217,065		9,217,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,973,266	4,243,799	9,217,065		9,217,065
営業費用	4,015,570	3,873,976	7,889,546	658,874	8,548,421
営業利益	957,696	369,822	1,327,519	(658,874)	668,644
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,757,947	3,595,295	6,353,243	1,620,747	7,973,991
減価償却費	81,468	181,946	263,415	25,277	288,692
減損損失				2,824	2,824
資本的支出	34,288	129,684	163,973	33,566	197,540

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658,874千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,620,747千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,368,517	4,281,529	8,650,046		8,650,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,368,517	4,281,529	8,650,046		8,650,046
営業費用	3,317,328	3,349,100	6,666,428	716,873	7,383,302
営業利益	1,051,189	932,428	1,983,617	(716,873)	1,266,744
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,800,361	3,401,673	6,202,034	2,390,102	8,592,137
減価償却費	84,217	194,645	278,862	27,632	306,495
減損損失				40,749	40,749
資本的支出	80,361	144,077	224,439	51,300	275,739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(716,873千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,390,102千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	福村善光			当社相談役	被所有 直接 13.7%		相談役報酬 の支払	13,800		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 相談役報酬額は、取締役会において決定しております。
 3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者 及び個人 主要 株主	福村善光			当社相談役	被所有 直接 13.4%		相談役報酬 の支払	13,800		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 相談役報酬額は、取締役会において決定しております。
 3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
 4 平成22年2月9日に当社株式の一部売却により主要株主でなくなりました。なお、議決権などの所有割合については、主要株主でなくなる直前の所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	475円79銭	556円09銭
1株当たり当期純利益	32円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	85円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,717,568	4,343,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額 (千円)	3,717,568	4,343,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会 計年度末の普通株式の数(株)	7,813,476	7,811,056

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	261,958	671,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,958	671,227
普通株式の期中平均株式数(株)	7,965,075	7,812,032

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	341,209	316,244	1.384	
1年以内に返済予定のリース債務	9,827	16,967		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,346,244	1,030,000	1.380	平成23年4月25日～ 平成26年10月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,793	53,819		平成23年4月22日～ 平成29年2月21日
その他有利子負債				
合計	1,922,075	1,607,031		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	307,885	307,885	284,285	129,942
リース債務	16,967	16,967	12,448	4,780

3 リース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄は記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	2,178,093	2,235,713	2,244,693	1,991,545
税金等調整前四半期純利益(千円)	342,505	370,432	385,753	101,902
四半期純利益(千円)	198,627	215,168	221,679	35,752
1株当たり四半期純利益(円)	25.42	27.54	28.38	4.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,124	1,666,766
受取手形	709,529	637,275
売掛金	1,466,986 ¹	1,475,420 ¹
商品及び製品	209,094	245,777
仕掛品	2,069	1,907
原材料及び貯蔵品	460,425	384,855
前渡金	326	157
前払費用	16,007	15,122
繰延税金資産	64,787	81,095
その他	3,269 ¹	3,386 ¹
貸倒引当金	4,604	4,533
流動資産合計	3,867,015	4,507,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,162,840 ²	2,222,358 ²
減価償却累計額	1,236,705	1,296,226
建物(純額)	926,135	926,132
構築物	297,263 ²	300,975 ²
減価償却累計額	199,911	213,113
構築物(純額)	97,351	87,861
機械及び装置	5,116,674 ²	5,212,619 ²
減価償却累計額	3,626,807	3,789,825
機械及び装置(純額)	1,489,866	1,422,794
車両運搬具	1,927 ²	1,927 ²
減価償却累計額	1,179	1,520
車両運搬具(純額)	748	407
工具、器具及び備品	129,292 ²	129,560 ²
減価償却累計額	109,893	113,872
工具、器具及び備品(純額)	19,398	15,688
土地	730,506 ²	692,607 ²
リース資産	13,096	26,236
減価償却累計額	1,727	5,106
リース資産(純額)	11,368	21,129
建設仮勘定	2,394	22,750
有形固定資産合計	3,277,769	3,189,370
無形固定資産		
借地権	2,080	2,080
ソフトウェア	9,961	7,099
リース資産	31,467	46,746
その他	49	-
無形固定資産合計	43,559	55,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,932	136,513
関係会社株式	231,000	231,000
出資金	100,560	100,560
破産更生債権等	12,208	-
長期前払費用	1,009	794
会員権	36,385	-
その他	15,852	42,685
貸倒引当金	27,538	16,170
投資その他の資産合計	448,408	495,383
固定資産合計	3,769,737	3,740,679
資産合計	7,636,753	8,247,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	728,860	854,881
買掛金	432,914	1 373,631
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 341,209	2, 3 316,244
リース債務	9,827	16,967
未払金	1 185,557	1 239,015
未払費用	60,432	67,714
未払消費税等	87,126	-
未払法人税等	273,895	391,378
預り金	7,152	8,407
賞与引当金	84,174	104,499
役員賞与引当金	40,000	50,000
設備関係支払手形	35,208	-
その他	716	119,039
流動負債合計	2,287,078	2,541,779
固定負債		
長期借入金	2, 3 1,346,244	2, 3 1,030,000
リース債務	34,793	53,819
長期未払金	187,717	187,717
繰延税金負債	31,941	25,802
退職給付引当金	81,631	99,659
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,683,328	1,397,998
負債合計	3,970,407	3,939,778

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
資本剰余金合計	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,683	90,921
別途積立金	1,750,000	1,900,000
繰越利益剰余金	554,604	1,044,604
利益剰余金合計	2,528,702	3,160,940
自己株式	66,499	67,403
株主資本合計	3,659,123	4,290,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,222	17,673
評価・換算差額等合計	7,222	17,673
純資産合計	3,666,346	4,308,131
負債純資産合計	7,636,753	8,247,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4 8,207,238	4 8,106,056
商品売上高	7,930	4,355
売上高合計	8,215,169	8,110,411
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	208,856	209,094
当期製品製造原価	6,457,793	5,755,456
合計	6,666,649	5,964,550
製品期末たな卸高	212,425	248,451
他勘定振替高	3 293	3 391
製品評価損	3,331	2,674
製品売上原価	6,457,261	5,718,381
商品売上原価		
当期商品仕入高	7,534	4 1,018
合計	7,534	1,018
商品売上原価	7,534	1,018
売上原価合計	6,464,796	5,719,400
売上総利益	1,750,373	2,391,010
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4 539	-
運賃及び荷造費	470,405	-
広告宣伝費	7,664	-
役員報酬	123,570	-
給料及び手当	155,160	-
賞与	27,436	-
賞与引当金繰入額	24,068	-
役員賞与引当金繰入額	40,000	-
退職給付費用	8,376	-
法定福利費	40,889	-
福利厚生費	7,870	-
旅費及び交通費	13,214	-
租税公課	15,145	-
減価償却費	14,552	-
リース料	18,195	-
支払手数料	46,598	-
貸倒引当金繰入額	16,154	-
その他	2 106,750	-
販売費及び一般管理費合計	1,136,591	1, 2, 4 1,176,623
営業利益	613,781	1,214,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,039	1,487
受取配当金	4 23,986	4 42,843
故紙売却収入	8,312	8,344
その他	15,230	7,551
営業外収益合計	49,569	60,226
営業外費用		
支払利息	29,526	21,636
手形売却損	1,148	-
売上割引	6,289	6,197
貸倒引当金繰入額	50	-
支払補償費	330	-
その他	630	4,505
営業外費用合計	37,974	32,339
経常利益	625,376	1,242,273
特別利益		
保険差益	6,618	-
特別利益合計	6,618	-
特別損失		
固定資産売却損	5 15,443	-
固定資産除却損	6 5,579	-
減損損失	7 2,824	7 40,749
投資有価証券評価損	35,318	-
会員権評価損	-	9,783
その他	-	6 6,526
特別損失合計	59,165	57,058
税引前当期純利益	572,829	1,185,214
法人税、住民税及び事業税	273,349	526,516
法人税等調整額	35,759	28,234
法人税等合計	309,109	498,282
当期純利益	263,720	686,932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,077,490	63.1	3,465,614	60.2
労務費		664,093	10.3	743,097	12.9
経費		1,715,463	26.6	1,546,581	26.9
当期総製造費用		6,457,047	100.0	5,755,294	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,815		2,069	
合計		6,459,862		5,757,363	
仕掛品期末たな卸高		2,069		1,907	
当期製品製造原価		6,457,793		5,755,456	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	263,415	278,862
電力費	431,349	390,841
燃料費	508,642	356,624
消耗工具備品費	114,973	101,997

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
資本剰余金合計		
前期末残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,415	125,415
当期末残高	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	106,367	98,683
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,683	7,761
当期変動額合計	7,683	7,761
当期末残高	98,683	90,921
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	1,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	150,000
当期変動額合計	50,000	150,000
当期末残高	1,750,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	390,290	554,604
当期変動額		
剰余金の配当	57,091	54,694
固定資産圧縮積立金の取崩	7,683	7,761
別途積立金の積立	50,000	150,000
当期純利益	263,720	686,932
当期変動額合計	164,313	489,999
当期末残高	554,604	1,044,604
利益剰余金合計		
前期末残高	2,322,072	2,528,702
当期変動額		
剰余金の配当	57,091	54,694
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	263,720	686,932
当期変動額合計	206,629	632,238
当期末残高	2,528,702	3,160,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,595	66,499
当期変動額		
自己株式の取得	58,903	903
当期変動額合計	58,903	903
当期末残高	66,499	67,403
株主資本合計		
前期末残高	3,511,397	3,659,123
当期変動額		
剰余金の配当	57,091	54,694
当期純利益	263,720	686,932
自己株式の取得	58,903	903
当期変動額合計	147,726	631,334
当期末残高	3,659,123	4,290,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,364	7,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,142	10,450
当期変動額合計	15,142	10,450
当期末残高	7,222	17,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,364	7,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,142	10,450
当期変動額合計	15,142	10,450
当期末残高	7,222	17,673
純資産合計		
前期末残高	3,533,762	3,666,346
当期変動額		
剰余金の配当	57,091	54,694
当期純利益	263,720	686,932
自己株式の取得	58,903	903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,142	10,450
当期変動額合計	132,584	641,785
当期末残高	3,666,346	4,308,131

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 本社、伊自良工場、穂積工場 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海津工場 ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～12年 (追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に11,368千円、無形固定資産に31,467千円計上されております。また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年3月31日をもって、在任中の取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分187,717千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年2月9日に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
	(貸借対照表) 1 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「会員権」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「会員権」は、26,602千円であります。 2 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」「設備関係支払手形」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未払消費税等」「設備関係支払手形」は、それぞれ47,877千円、70,073千円であります。																																		
	(損益計算書) 1 前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目別に区分掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。 <table data-bbox="837 1052 1356 1568"> <tr><td>販売手数料</td><td>44千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>460,920千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,748千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>123,720千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>157,208千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>40,587千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,103千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,889千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>43,407千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>12,078千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>13,733千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>17,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,040千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>19,470千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>54,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>118,760千円</td></tr> </table> 2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」「支払補償費」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」「支払補償費」は、それぞれ840千円、945千円であります。 3 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、それぞれ4,526千円、1,999千円であります。	販売手数料	44千円	運賃及び荷造費	460,920千円	広告宣伝費	6,748千円	役員報酬	123,720千円	給料及び手当	157,208千円	賞与	40,587千円	賞与引当金繰入額	30,103千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	8,889千円	法定福利費	43,407千円	福利厚生費	12,078千円	旅費及び交通費	13,733千円	租税公課	17,849千円	減価償却費	19,040千円	リース料	19,470千円	支払手数料	54,061千円	その他	118,760千円
販売手数料	44千円																																		
運賃及び荷造費	460,920千円																																		
広告宣伝費	6,748千円																																		
役員報酬	123,720千円																																		
給料及び手当	157,208千円																																		
賞与	40,587千円																																		
賞与引当金繰入額	30,103千円																																		
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																		
退職給付費用	8,889千円																																		
法定福利費	43,407千円																																		
福利厚生費	12,078千円																																		
旅費及び交通費	13,733千円																																		
租税公課	17,849千円																																		
減価償却費	19,040千円																																		
リース料	19,470千円																																		
支払手数料	54,061千円																																		
その他	118,760千円																																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">719,661千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table>	売掛金	719,661千円	未収入金	141千円	未払金	166千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">773,667千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	売掛金	773,667千円	未収入金	157千円	買掛金	595千円	未払金	40千円																																		
売掛金	719,661千円																																																
未収入金	141千円																																																
未払金	166千円																																																
売掛金	773,667千円																																																
未収入金	157千円																																																
買掛金	595千円																																																
未払金	40千円																																																
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32,617千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">457,935千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,420千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">425,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,444,753千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,924千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">381,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">508,883千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	520,000千円	構築物	32,617千円	機械及び装置	457,935千円	車両運搬具	400千円	工具、器具及び備品	8,420千円	土地	425,379千円	計	1,444,753千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	126,924千円	長期借入金	381,959千円	計	508,883千円	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">534,435千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">493,100千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,446,186千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,959千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">381,959千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	534,435千円	構築物	26,022千円	機械及び装置	493,100千円	車両運搬具	166千円	工具、器具及び備品	7,645千円	土地	384,815千円	計	1,446,186千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	101,959千円	長期借入金	280,000千円	計	381,959千円
担保提供資産																																																	
建物	520,000千円																																																
構築物	32,617千円																																																
機械及び装置	457,935千円																																																
車両運搬具	400千円																																																
工具、器具及び備品	8,420千円																																																
土地	425,379千円																																																
計	1,444,753千円																																																
上記に対応する債務の内容																																																	
1年内返済予定の長期借入金	126,924千円																																																
長期借入金	381,959千円																																																
計	508,883千円																																																
担保提供資産																																																	
建物	534,435千円																																																
構築物	26,022千円																																																
機械及び装置	493,100千円																																																
車両運搬具	166千円																																																
工具、器具及び備品	7,645千円																																																
土地	384,815千円																																																
計	1,446,186千円																																																
上記に対応する債務の内容																																																	
1年内返済予定の長期借入金	101,959千円																																																
長期借入金	280,000千円																																																
計	381,959千円																																																
<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成21年3月31日現在残高1,178,571千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日（単体および連結、ただし、中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成22年3月31日現在残高964,285千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日（単体および連結、ただし、中間期を含まない。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
	<p>1 販売費に属する費用のおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">460,920千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,720千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">157,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,103千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,889千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,040千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	460,920千円	役員報酬	123,720千円	給料及び手当	157,208千円	賞与引当金繰入額	30,103千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	8,889千円	減価償却費	19,040千円										
運賃及び荷造費	460,920千円																								
役員報酬	123,720千円																								
給料及び手当	157,208千円																								
賞与引当金繰入額	30,103千円																								
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																								
退職給付費用	8,889千円																								
減価償却費	19,040千円																								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">37,626千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">50,288千円</p>																								
<p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	275千円	交際費	14千円	福利厚生費	3千円	計	293千円	<p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">391千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	364千円	交際費	26千円	福利厚生費	0千円	計	391千円								
広告宣伝費	275千円																								
交際費	14千円																								
福利厚生費	3千円																								
計	293千円																								
広告宣伝費	364千円																								
交際費	26千円																								
福利厚生費	0千円																								
計	391千円																								
<p>4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">3,466,012千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">539千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,242千円</td></tr> </table>	製品売上高	3,466,012千円	販売手数料	539千円	受取配当金	20,242千円	<p>4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">3,257,376千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">729千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">39,478千円</td></tr> </table>	製品売上高	3,257,376千円	商品仕入高	729千円	運賃及び荷造費	39千円	販売手数料	44千円	受取配当金	39,478千円								
製品売上高	3,466,012千円																								
販売手数料	539千円																								
受取配当金	20,242千円																								
製品売上高	3,257,376千円																								
商品仕入高	729千円																								
運賃及び荷造費	39千円																								
販売手数料	44千円																								
受取配当金	39,478千円																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,443千円</td></tr> </table>	機械及び装置	15,443千円																							
機械及び装置	15,443千円																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">549千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,368千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>構築物の撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,579千円</td></tr> </table>	建物	549千円	機械及び装置	1,368千円	工具、器具及び備品	61千円	構築物の撤去費用	3,600千円	計	5,579千円	<p>6 特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,054千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,526千円</td></tr> </table>	構築物	1,401千円	機械及び装置	3,054千円	工具、器具及び備品	70千円	計	4,526千円						
建物	549千円																								
機械及び装置	1,368千円																								
工具、器具及び備品	61千円																								
構築物の撤去費用	3,600千円																								
計	5,579千円																								
構築物	1,401千円																								
機械及び装置	3,054千円																								
工具、器具及び備品	70千円																								
計	4,526千円																								
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td>1,813</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,824千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	1,813	遊休地	土地	岐阜県高山市	1,010	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td>40,564</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564	遊休地	土地	岐阜県高山市	184
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	1,813																						
遊休地	土地	岐阜県高山市	1,010																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564																						
遊休地	土地	岐阜県高山市	184																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	19,420	342,384		361,804

(注) 普通株式の自己株式数の増加342,384株は、固定価格取引での買付けによる増加340,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,384株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	361,804	2,420		364,224

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	80,360	24,630	55,729	機械及び装置	80,360	36,015	44,344
車両運搬具	23,347	12,514	10,832	車両運搬具	12,472	7,305	5,166
工具、器具 及び備品	19,974	7,292	12,682	工具、器具 及び備品	19,974	11,024	8,950
ソフトウェア	25,304	6,751	18,553	ソフトウェア	25,304	11,812	13,492
合計	148,987	51,189	97,797	合計	138,111	66,157	71,953
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,697千円	1年内			23,075千円
1年超			76,343千円	1年超			53,350千円
合計			102,041千円	合計			76,426千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31,171千円	支払リース料			29,991千円
減価償却費相当額			26,750千円	減価償却費相当額			25,844千円
支払利息相当額			5,949千円	支払利息相当額			4,266千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。				同左			
(借主側)				(借主側)			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、基幹システム用ハードウェアであります。				主として、工場内製品搬送設備および基幹システム用ハードウェアであります。			
・無形固定資産				・無形固定資産			
基幹システム用ソフトウェアであります。				基幹システム用ソフトウェアであります。			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	231,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,504千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,077千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,467千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,456千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">74,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">205,747千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">102,481千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65,133千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">69,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,846千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,504千円	貸倒引当金	10,077千円	賞与引当金	33,467千円	退職給付引当金	32,456千円	長期未払金	74,636千円	投資有価証券	3,780千円	その他	30,824千円	繰延税金資産小計	205,747千円	評価性引当額	103,266千円	繰延税金資産計	102,481千円	固定資産圧縮積立金	65,133千円	その他有価証券評価差額金	4,501千円	繰延税金負債合計	69,635千円	繰延税金資産の純額	32,846千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,549千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,624千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">74,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,575千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">250,156千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">125,593千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60,010千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55,293千円</td></tr> </table>	未払事業税	28,770千円	貸倒引当金	7,306千円	賞与引当金	41,549千円	退職給付引当金	39,624千円	長期未払金	74,636千円	投資有価証券	4,575千円	減損損失	31,528千円	その他	22,164千円	繰延税金資産小計	250,156千円	評価性引当額	124,563千円	繰延税金資産計	125,593千円	固定資産圧縮積立金	60,010千円	その他有価証券評価差額金	10,289千円	繰延税金負債合計	70,299千円	繰延税金資産の純額	55,293千円
未払事業税	20,504千円																																																										
貸倒引当金	10,077千円																																																										
賞与引当金	33,467千円																																																										
退職給付引当金	32,456千円																																																										
長期未払金	74,636千円																																																										
投資有価証券	3,780千円																																																										
その他	30,824千円																																																										
繰延税金資産小計	205,747千円																																																										
評価性引当額	103,266千円																																																										
繰延税金資産計	102,481千円																																																										
固定資産圧縮積立金	65,133千円																																																										
その他有価証券評価差額金	4,501千円																																																										
繰延税金負債合計	69,635千円																																																										
繰延税金資産の純額	32,846千円																																																										
未払事業税	28,770千円																																																										
貸倒引当金	7,306千円																																																										
賞与引当金	41,549千円																																																										
退職給付引当金	39,624千円																																																										
長期未払金	74,636千円																																																										
投資有価証券	4,575千円																																																										
減損損失	31,528千円																																																										
その他	22,164千円																																																										
繰延税金資産小計	250,156千円																																																										
評価性引当額	124,563千円																																																										
繰延税金資産計	125,593千円																																																										
固定資産圧縮積立金	60,010千円																																																										
その他有価証券評価差額金	10,289千円																																																										
繰延税金負債合計	70,299千円																																																										
繰延税金資産の純額	55,293千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	役員賞与引当金繰入額	2.8	住民税等均等割	0.6	評価性引当額の増加	11.6	還付事業税	1.1	その他	0.9	税効果適用後の法人税等の負担率	54.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	役員賞与引当金繰入額	1.7	住民税等均等割	0.3	評価性引当額の増加	1.8	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	42.0																				
法定実効税率	39.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																										
役員賞与引当金繰入額	2.8																																																										
住民税等均等割	0.6																																																										
評価性引当額の増加	11.6																																																										
還付事業税	1.1																																																										
その他	0.9																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	54.0																																																										
法定実効税率	39.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																										
役員賞与引当金繰入額	1.7																																																										
住民税等均等割	0.3																																																										
評価性引当額の増加	1.8																																																										
その他	0.5																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	42.0																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	469円23銭	551円54銭
1株当たり当期純利益	33円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	87円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,666,346	4,308,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	3,666,346	4,308,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株)	7,813,476	7,811,056

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	263,720	686,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,720	686,932
普通株式の期中平均株式数(株)	7,965,075	7,812,032

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)十六銀行	126,720	47,013
豊田通商(株)	19,500	28,587
(株)大垣共立銀行	50,000	16,150
ジーエフシー(株)	14,000	11,788
(株)岐阜銀行	342,000	11,628
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6,180
(株)大和証券グループ本社	10,000	4,920
中部電力(株)	1,040	2,430
セイノーホールディングス(株)	2,809	1,870
日新産業(株)	1,800	1,800
その他(6銘柄)	4,460	4,146
計	574,329	136,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,162,840	59,518		2,222,358	1,296,226	59,521	926,132
構築物	297,263	5,520	1,808	300,975	213,113	13,608	87,861
機械及び装置	5,116,674	147,031	51,086	5,212,619	3,789,825	211,048	1,422,794
車両運搬具	1,927			1,927	1,520	340	407
工具、器具 及び備品	129,292	3,028	2,759	129,560	113,872	6,667	15,688
土地	730,506	2,850	40,749 (40,749)	692,607			692,607
リース資産	13,096	13,140		26,236	5,106	3,379	21,129
建設仮勘定	2,394	62,888	42,531	22,750			22,750
有形固定資産計	8,453,994	293,975	138,934 (40,749)	8,609,035	5,419,664	294,566	3,189,370
無形固定資産							
借地権	2,080			2,080			2,080
ソフトウェア	18,112	800		18,912	11,813	3,662	7,099
リース資産	33,703	23,496		57,199	10,453	8,217	46,746
その他	1,113			1,113	1,113	49	
無形固定資産計	55,010	24,296		79,306	23,380	11,929	55,925
長期前払費用	1,151		151	1,000	205	63	794
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 穂積工場 既存設備の改善 98,739千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,142	5,373	11,327	5,485	20,703
賞与引当金	84,174	104,499	84,174		104,499
役員賞与引当金	40,000	50,000	40,000		50,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,059
預金	
当座預金	1,089,015
普通預金	5,887
定期預金	526,803
定期積金	44,000
計	1,665,706
合計	1,666,766

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミゾバタ	198,685
(株)リブドゥコーポレーション	189,730
(株)コーチャー	69,679
(株)尚美堂	30,308
(株)光洋	21,405
その他	127,465
合計	637,275

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	194,942
平成22年5月満期	185,774
平成22年6月満期	141,967
平成22年7月満期	114,590
合計	637,275

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイソフト(株)	773,667
花王(株)	247,121
(株)リブドゥコーポレーション	65,427
(株)ミソバタ	62,240
エリエールペーパーテック(株)	48,495
その他	278,466
合計	1,475,420

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,466,986	8,505,082	8,496,649	1,475,420	85.2	63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品目	金額(千円)
製品	衛生用紙	156,844
	パルプ不織布原反	45,437
	パルプ不織布加工品	30,718
	化合織不織布	12,777
	小計	245,777
合計	245,777	

仕掛品

品目	金額(千円)
衛生用紙	1,172
パルプ不織布原反	734
合計	1,907

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	パルプ	267,976
	薬品	6,032
	その他	10,283
	小計	284,292
貯蔵品	消耗工具備品	72,464
	毛布・金網	17,673
	その他	10,424
	小計	100,563
合計		384,855

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	374,995
東亜合成(株)	121,090
(株)住商紙パルプ	59,423
豊通紙パルプ建材(株)	58,905
コスモ石油販売(株)	32,755
その他	207,710
合計	854,881

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	320,565
平成22年5月満期	253,927
平成22年6月満期	280,389
合計	854,881

買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	86,028
丸紅(株)	76,576
ダイワボウポリテック(株)	63,421
東亜合成(株)	43,994
ユニチカ(株)	25,929
その他	77,681
合計	373,631

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	542,399
(株)岐阜銀行	212,600
岐阜信用金庫	175,000
(株)大垣共立銀行	100,000
合計	1,030,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 ならびに確認書	第59期 事業年度	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	第59期 事業年度	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第60期 第1四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月10日 東海財務局長に提出
	第60期 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月10日 東海財務局長に提出
	第60期 第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月10日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成22年2月10日 東海財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ハビックス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハビックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハビックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハビックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハビックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ハビックス株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。